

一方では、当時支配的だった新古典派の経済学に対して、その思想的混乱を衝き、現実的妥当性を批判するとともに、他方では、マルクス経済学の考え方に対しても、その論理的矛盾を指摘し、権力的性向を批判しつづけた。そして、資本主義、社会主義という非人間的、反文明的な経済体制を超えて、本来的な意味におけるリベラリズムの思想に忠実な経済体制のあり方を模索した。

このように制度主義は、資本主義、社会主義という体制概念を超えて社会的公正と経済的安定性を確保して、持続的な経済発展を実現しようとするもので、私たちに一つの明るい解決への道を示している。

さらに、制度主義という経済制度を考えるのは、「アダム・スミスが『国富論』のなかで、論理的整合性のみを基準として想定される経済制度の改革は必然的に、きわめて多様な人間の基本的傾向に矛盾することになると繰り返し強調し、民主主義的なプロセスをつうじて経済的、政治的条件が展開されるなかから最適な経済制度が生み出されると主張した」という意味においてである。

制度主義の経済制度を特徴づけるのは、次章で述べるさまざまな「社会的共通資本」と、それらを管理する社会的組織のあり方である。

「制度学派」は、株式会社や労働組合など社会諸制度の発展過程や機能を研究し、経済生活における「制度」の役割を強調し、制度の累積的進化過程の研究を重視した。この場合「制度」とは、人間本来の性向と外的環境との相互制約によって形成される「社会的承認を受けた慣習的思考ならびに行動様式」(ヴェブレン)とか、または「個別的活動を統制する集团的活動」(コモンズ)と解されている。

この経済学は、20・30年代に最盛期を迎え、40年代以降衰退したが、第2次大戦後、先進諸国でのインフレの進行、資源・環境などの問題が発生し、新しい問題に対して、新しい制度派経済学者が出現し、新しい制度経済学が展開されている(塚本2001)。

7. 社会的共通資本とエルゴナジー

制度主義は、資本主義と社会主義を超えて、人間的尊厳が守られ、魂の自立が保たれ、市民的権利が最大限に享受できるような経済体制を実現しようとするものである。その考え方を具体的な形で表現したものが「社会的共通資本 (Social Overhead Capital)」(宇沢 2000) である。この概念は、市場経済制度を内蔵している、より広範囲な社会における自然的、人工的、制度的な環境を経済学的にとらえて市場経済に投影したものであり、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。いいかえれば、分権的市場経済制度が円滑に機能し、実質的所得分配が安定的となるような制度的諸条件である。そして、次の三つに分けて考えることができる。

- ①「自然環境」: 大気、水、森林、河川、湖沼、海洋、沿岸湿地帯、土壌など。
- ②「社会的インフラストラクチャー」: 道路、交通機関、上下水道、電力・ガスなど、ふつう社会資本といわれているもの。
- ③「制度資本」: 教育、医療、金融、司法、行政などの制度。

社会的共通資本が具体的に、どのような構成要素からなり、どのようにして管理、運営されているか、どのような基準で利用され、サービスが分配されているかにより、一つの国ないし特定の地域の社会的、経済的構造が特徴づけられる。

社会的共通資本から生み出されるサービスは市場的基準にではなく、社会的基準にしたがって分配される。すなわち、そのサービスが市民の基本的権利の充足という点でどのような役割、機能を果たしているかに依存して決められるものである。私的管理が認められる資本であっても、社会全体の共通財産として、自然的、歴史的、文化的、社会的、経済的、

技術的諸要因に依存して、政治的なプロセスを経て管理・運営が決められる。

制度主義のもとでは、生産、流通、諸費の過程で制約的となるような希少資源は、社会的共通資本と私的資本の二つである。社会的共通資本は、個々の経済主体によって私的な観点から管理・運営されるものではなく、社会全体にとって共通の資産として、社会的に管理・運営されるようなものを一般的に総称する。その所有形態は、例え私有ないしは私的管理が認められていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって、社会的共通資本、それぞれの分野における職業的専門家の専門的知見にもとづき、職業的規律にしたがって管理・運営されるもので政府によって規定された基準ないしはルール、あるいは市場的基準にしたがっておこなわれるものではない。管理・運営において重要なのはフィデュシアリー (fiduciary: 受託・信託) にもとづいて、信託されるのである。

さて、三つに分けられた社会的共通資本のうち最後の「制度資本」の考え方は、一般的ではないが、社会的共通資本の機能、役割を考えると重要で、特に教育と医療が大切であり、この研究ノートでは「教育」が深く関わる。

教育の役割は、一人一人の置かれた先天的、歴史的、社会的条件の枠組みを超えて、あらゆる人間的活動について進歩と発展を可能にしてきた。そして学校教育は、教育の理念を具体的に実現するためにもっとも効果的な手段であり、社会的にも重要な機能を果たす。すなわち、小・中学校などの基礎教育は、子どもたちの人格的発達、社会的人間への成長を助けるのに重要な役割を果たすものであり、大学を中心とする高等教育は、より深い知識と高い技術的、技能的能力を身につけて、職業的、専門的人間として、科学、技術、芸術、文化、経済などの面での進歩に貢献することを可能にするものである。このように教育は社会的共通資

本の重要な要素であることは明らかである。

先に、エルゴナジーの要素として「『教育』と『education』との統合」と書いた。それは「日本における教育」が、教育とは何かの問いに対する回答として表現された「本来の教育」、すなわち、「education」とは違っている現状を克服しようとすることを意味している。「教育」は「孟子」に始まる語で、「本人の才能を十分に達成させる」意もあり(村瀬・田中 2001)、それは「education」の要素であり、社会的共通資本のうちの「制度資本」としての「教育」と考えられる。しかしながら「孟子」の意は、特に明治時代以後消えてしまった。「教育」が「エルゴナジー」に統合されるべきなのはこのような事情によるのである。

さらに、「ペダゴジーとアンドラゴジーの統合」とも書いた。本来の「教育」は、デューイがいう三つの機能の一つ、「社会的統合」に表現されているように、若い人々を「教育」して、社会的、経済的、政治的、文化的役割を果たすことが出来るような社会人としての人間的成長を可能にしようとすることである。この点において教育と社会は結びつくのである。しかし、この結びつきではアンドラゴジー(成人教育)を考えるとときには弱い。すなわち、「勤労を重んじる」という観点が明確に表現されていない。エルゴナジーは「ペダゴジーとアンドラゴジーの統合」によって、その観点を強調するものである。

このように考えると、社会的共通資本の制度資本である「教育」を「エルゴナジー」と置きかえることによって、個人の職業的自立を目指した、労働者(学習者)が**生き、働き、学ぶ**ための学習を助ける営みとして、「社会的共通資本」本来の意味をさらに深めることになるであろう。

8. 結 び

繰り返しになるが、この研究ノートの試みは、「社会的共通資本」の「制度資本」における「教育 = education」を「エルゴナジー」に置き

かえることである。この試みは、「社会的共通資本」の本来の意味からいっても「教育＝education」にとどまらず「エルゴナジー」を用いるのが適当であることが分かるし、このことによって、「エルゴナジー」が経済学を含めて体系化されるであろう。今後、さらにこの体系化の試みを検討し「エルゴナジー」をより発展させたいと考えている。

冒頭に二つの回勅、「レールム・ノバルム (Rerum Novarum)」を引用した。宇沢の「ヴェブレン」(2000)のエピローグを使って、その意味を説明し、この研究ノートの結びとしたい。

回勅とは、ローマ法王が重要な事柄について、ローマ教会の正式の考え方を全世界の司教に通達する文書であり、「レールム・ノバルム」はラテン語で「新しいこと」、または「革命」と訳されるものである。

第1の「レールム・ノバルム」(1891年)の基本的な考え方は、そのサブタイトルとして用いられた「資本主義の弊害と社会主義の幻想」である。

レオ13世は、「ヨーロッパをはじめとして、世界中いたるところで、先進工業諸国では、資本主義の制度の下で、ごく少数の資本家が、富の大部分を私有して、飽くことを知らないまでに貪欲に自らの利益を求めて行動し、その結果、労働者をはじめとして一般大衆は徹底的に搾取され、貧苦に苦しみ、悲惨な生き方を強いられていることが指摘されている。しかし、同時に、多くの人々は、社会主義に移行することによって、貧苦と社会的不公正の問題は解決され、より人間的な、調和的な社会が実現すると思っているが、それは単なる幻想に過ぎないということを強く警告したのである。社会主義のもとでは、人々の自由は失われ、その人間的尊厳は傷つけられ、市民の基本的権利は無視されざるを得ないこと」を指摘したのである。

第2の「レールム・ノバルム」(1991年)は、宇沢の提案もあって「社会主義の弊害と資本主義の幻想」を主題とするものとなった。「社会主

義のもとで、人々の自由は失われ、市民の基本的権利は完全に無視されて、多くの人々はまさに塗炭の苦しみを味わいつづけてきたが、安易に資本主義に移行しても、問題は決して解決されないというのである。

ヨハネ・パウロ2世はさらに、社会主義と資本主義とを問わず、過去半世紀にわたる経済発展の結果、自然環境の破壊が地球的規模にまで拡大されてきたことを憂慮し、経済学者に、「資本主義と社会主義の経済体制を超えて、すべての人々の人間的尊厳と魂の自立が守られ、市民の基本的権利が最大限に確保できるような経済体制は、どのような特質を持ち、どのようにすれば具現化できるのか」という問題提起をした。この問いに対する適切な回答の一つとして、一世紀前、ソースティン・ヴェブレンが唱えた制度主義が考えられるのである。

21世紀への展望を考えると、人類が直面している重要な問題はいずれも、資本主義とか社会主義という経済学のこれまでの考え方では解決できないものである。制度主義の考え方を具現化した社会的共通資本を中心に、人間的尊厳を守り、魂の自立をはかり、市民的自由を最大限に確保できるような安定的な社会をつくるために、人々の協力と協調が求められている。きたるべき21世紀の苦難の時代を生きるために、中心的な指導原理としての役割をはたすことを期待するものである。

文 献

- Bowles S. and Gintis H. (1976): 『Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life』, Basic Books. 『アメリカ資本主義と学校教育：教育改革と経済制度の矛盾』 1.2, 宇沢弘文訳, 岩波現代選書 (1986)
- Dewey J. (1916) : 『Democracy and Education New York, The Macmillian Co. 「民主主義と教育」 松野安男訳, 岩波文庫(1975)
- Galbraith, J. K. (1958) : 『The affluent society』, Boston Mufflin.